

障害者支援施設（①，②，③，⑤）

従来、インフルエンザやノロウイルスなどの感染症対策には力を入れていた。令和2年3月に知的障害者施設の支援員がPCR検査で陽性となり、女性利用者が全員濃厚接触者として隔離対応を余儀なくされた。また、半数以上の支援員も濃厚接触者として自宅待機となったことから、**法人内の他の施設に勤務する職員が応援に入った**。利用者の中には、隔離によって自傷行為が出現するなど情緒が不安定になる人もいたが、外出や面会等の気分転換活動も制限され職員は対応に困難を感じた。感染対策に必要な物品も不足し、ゴミ袋でエプロンを作成する等の職員の仕事量の負担は著しかった。

陽性が確認された職員を気遣いながら管理者や同僚が定期的に連絡をとり、職場のことは心配しなくて良いことを伝えた。自宅待機中の職員は、症状が出るまではPCR検査が受けられなかったため、家族にうつしてしまう不安や職場への心配が大きかった。感染者が出た施設で働く職員は、帰宅もできず、ホテル宿泊も拒否されたために、**法人内で宿泊場所を準備した**。独身の職員に応援を頼まざるを得なかったが、家族から「そんな職場はやめてしまえ。」と言われた人もいた。**感染した職員に関連する情報の取り扱いについて、管理者のみで共有することと、スタッフに伝えるべきことの整理**を行った。

その後、利用者への感染は確認されず、日頃の感染症対策への高い意識と迅速な対応の成果と考えている。職員が、一致団結して困難に立ち向かった経験から団結力が向上した。職員の感染への不安や本音を把握するために、**個別面談の他に無記名のアンケートを実施した**。また、専門家とともに、**法人内の施設毎にゾーニングして対応すること、職員・利用者・利用者の家族のメンタルヘルスを含めた感染症対策のマニュアルを作成し、法人の施設で共通の対応ができるようにした**。

法人名が報道されたことから、利用者の受診や職員の子どもの保育所への通所を断られるなどの風評被害はつらく、困った。休校期間中は**子どもの預け先が見つからない場合は休んでも良いこと**を通知したり、施設内勤務者を必要最小限にして**在宅勤務**を取り入れたりした。利用者の家族にはお詫びの文書を送付したが、**家族からの厳しい非難は、管理者が全て受け止めるべきと考えて対応した**。逆に、**応援のメッセージや栄養ドリンクなどを送ってくれた家族もいて、励みになった**。

2例目の職員の感染者が出たときは、対策マニュアルに基づき混乱なく対応でき、すぐにPCR検査を受けられたことや**感染防護具も確保**できていたことは安心につながった。感染した職員は、自責の念が強かったが、**感染は個人の責任ではない**ことは常々伝えるようにしていた。

職員全員に県外へ帰省やお出かけをしないように求めていたことが、長期化に伴って職員のストレスになってきた。管理者として、**管理職同士でのコミュニケーション**を密にとり、トップダウンで職員に指示する際は理由をしっかりと伝えて不満をもたないように気を付けている。